



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,788	△4.8	△58	—	△88	—	△181	—
2024年12月期第1四半期	3,978	4.5	55	△30.2	32	78.6	△78	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △416百万円( —%) 2024年12月期第1四半期 392百万円( 653.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△41.90	—
2024年12月期第1四半期	△18.18	—

(注) 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	18,584	8,040	35.3
2024年12月期	20,087	8,621	35.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 6,555百万円 2024年12月期 7,166百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.4	900	69.3	830	49.8	340	731.8	78.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	4,594,824株	2024年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	283,463株	2024年12月期	241,663株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	4,344,016株	2024年12月期 1 Q	4,325,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、第二次トランプ政権の「相互関税」による関税の引き上げが、中国をはじめとした対象国のみならず、世界経済の景気の下振れリスクを増幅させており、先行きは不透明なまま推移しております。米国ではそれが顕著に見られ、政治的要因による社会の混乱が消費マインドを冷え込ませ、景気は減速に向かっております。欧州でも関税引き上げを含む政策の不確実性の高まりから、景気が下押しされております。中国では関税の引き上げにより、輸出の大幅減が経済環境の悪化をもたらしております。我が国経済は、緩やかな回復傾向にあります。関税の引き上げが輸出を下押しすることで、足元の為替相場における円高傾向も相まって景気の下振れリスクが高まっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、関税の引き上げにより値上げや生産国の変更等の対応を求められており、その結果、小売市場における販売減が米国のみならず、世界規模で見込まれることから、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、特に北米市場における販売不振により、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。前年同期と比較して販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減少の影響により、営業損失並びに経常損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,788,779千円（前年同期比4.8%減）、営業損失は58,263千円（前年同期は営業利益55,121千円）となりました。経常損失は88,112千円（前年同期は経常利益32,682千円）となり、非支配株主に帰属する四半期純利益53,690千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は181,994千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,655千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

## (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、北米市場における販売不振及び前年同期に発売したessentialシリーズの新製品効果が一巡したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は564,392千円（前年同期比39.4%減）となりました。

## (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、昨年発売のL6の売れ行きが引き続き好調であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は459,575千円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、MultiStompシリーズを刷新・拡大したMS+シリーズの売れ行きが、昨年に引き続き好調であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は359,791千円（前年同期比20.2%増）となりました。

## (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降新製品の発売がなかったこともあり、北米及び欧州市場での販売が伸び悩んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は209,654千円（前年同期比26.5%減）となりました。

## (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、北米市場における販売不振により、当第1四半期連結累計期間の売上高は122,493千円（前年同期比8.3%減）となりました。

## (マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米市場における販売不振により、当第1四半期連結累計期間の売上高は94,218千円（前年同期比15.5%減）となりました。

## (ボークアルプロセッサ)

ボークアルプロセッサは、北米市場における販売不振により、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,458千円(前年同期比30.0%減)となりました。

## (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、2023年6月以降新製品を発売していないことから当第1四半期連結累計期間の売上高は35,181千円(前年同期比10.4%減)となりました。

## (Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、Xvive、Studiologic、LTDブランドの売れ行きが好調だったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は318,445千円(前年同期比12.3%増)となりました。

## (フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前期末の年末商戦による反動減があったものの、低価格帯製品の好調や各種プロモーション販売の効果により、売上高は349,464千円(前年同期比1.3%増)となりました。

## (Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、プロシューマー向けオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を2024年10月に引き継いだことにより、同社の取り扱うブランドの売上が寄与したため、売上高は1,131,103千円(前年同期比21.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,503,528千円減少し、18,584,347千円となりました。これは主に、現金及び預金が414,681千円、受取手形及び売掛金が731,804千円及びのれんが205,174千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ922,208千円減少し、10,543,811千円となりました。これは主に、買掛金が459,392千円、短期借入金が130,408千円及び長期借入金が126,636千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて581,320千円減少し、8,040,536千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失181,994千円を計上したことに加え、配当金の支払い134,947千円及び為替換算調整勘定が264,669千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.7%に対し、当第1四半期連結会計期間末は35.3%と0.4ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2025年2月14日に公表した「2024年12月期 決算短信」に記載した2025年12月期の連結業績予想から変更はございません。なお、米国の関税政策による業績への影響につきましては、本日公表の「2025年12月期第1四半期決算補足説明資料」11ページをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	2,900,975
受取手形及び売掛金	2,538,236	1,806,432
商品及び製品	7,348,708	7,294,216
原材料及び貯蔵品	901,733	1,019,662
その他	888,027	757,890
貸倒引当金	△27,344	△24,832
流動資産合計	14,965,019	13,754,344
固定資産		
有形固定資産	1,451,345	1,365,708
無形固定資産		
のれん	2,991,988	2,786,813
その他	62,655	57,997
無形固定資産合計	3,054,644	2,844,811
投資その他の資産		
その他	625,946	628,563
貸倒引当金	△9,079	△9,079
投資その他の資産合計	616,867	619,483
固定資産合計	5,122,857	4,830,003
資産合計	20,087,876	18,584,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,110,572
短期借入金	4,129,600	3,999,192
1年内返済予定の長期借入金	508,714	505,658
リース債務	106,669	104,248
未払法人税等	106,293	56,439
賞与引当金	38,088	76,177
製品保証引当金	48,264	48,977
その他	1,253,090	1,104,452
流動負債合計	7,760,687	7,005,718
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,382,005
リース債務	903,885	861,479
退職給付に係る負債	181,434	181,204
その他	111,371	113,402
固定負債合計	3,705,333	3,538,092
負債合計	11,466,020	10,543,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	4,891,217
自己株式	△280,511	△310,220
株主資本合計	5,401,762	5,055,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	1,499,071
退職給付に係る調整累計額	965	1,060
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	1,500,132
非支配株主持分	1,455,387	1,485,293
純資産合計	8,621,856	8,040,536
負債純資産合計	20,087,876	18,584,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	3,978,029	3,788,779
売上原価	2,373,060	2,317,663
売上総利益	1,604,968	1,471,115
販売費及び一般管理費	1,549,847	1,529,379
営業利益又は営業損失(△)	55,121	△58,263
営業外収益		
受取利息	9,582	10,487
償却債権取立益	3,220	—
その他	1,391	2,155
営業外収益合計	14,194	12,642
営業外費用		
支払利息	21,373	30,551
為替差損	14,756	10,740
その他	503	1,199
営業外費用合計	36,633	42,491
経常利益又は経常損失(△)	32,682	△88,112
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,682	△88,112
法人税等	53,520	40,191
四半期純損失(△)	△20,837	△128,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,817	53,690
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,655	△181,994

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△20,837	△128,303
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	413,055	△288,544
退職給付に係る調整額	370	186
その他の包括利益合計	413,426	△288,358
四半期包括利益	392,588	△416,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,340	△446,568
非支配株主に係る四半期包括利益	110,247	29,906

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	84,964 千円	85,379 千円
のれんの償却額	115,421 //	116,323 //